

経済日誌

2月

P はポイント、GDP は国内総生産

国	内	県	内
1日	16年11月生活保護世帯、過去最多を更新 厚生労働省は、2016年11月に生活保護を受けた世帯が、前月比1,659世帯増の163万9,525世帯と発表。	1日	宮崎大、宮崎市若草通に拠点開設 宮崎大は、学生の活動を地域活性化につなげようと、宮崎市若草通に「宮崎大学まちなかキャンパス」をオープン。
2日	1月消費者心理、2カ月連続改善 内閣府は、1月の消費動向調査で、消費者態度指数(季節調整値)が前月比0.1P上昇の43.2と発表。	1日	日南市油津商店街に、ゲストハウス開業 日南市・油津商店街内の空き店舗を利用したゲストハウス「fan!(ファン)」がオープン。
6日	16年実質賃金、5年ぶり前年比増加 厚生労働省は、毎月勤労統計調査(速報)で、2016年の働く人1人当たりの実質賃金が、前年比0.7%増と発表。	1日	三股町に、情報交流センター開設 三股町は、多様な働き方を支援する施設「まち・ひと・しごと情報交流センター『あつまい』」を、町内に開設。
7日	16年12月景気動向指数、4カ月連続改善 内閣府は、2016年12月の景気動向指数で、景気の現状を示す一致指数が前月比0.1P上昇の115.2と発表。	3日	16年12月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、昨年12月の県内金融経済概況を発表。「持ち直しの動きが続いている」と判断据え置き。
8日	16年経常黒字、08年リーマン・ショック以降最大 財務省は、2016年の国際収支速報で、経常収支が前年比25.8%増の20兆6,496億円の黒字と発表。	6日	県内企業倒産、金額は前月比6億2,300万円増加 東京商工リサーチは、1月の県内企業倒産件数が2件で、負債総額は6億3,300万円と発表。
9日	16年12月機械受注、前月比6.7%増加 内閣府は、2016年12月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,898億円と発表。	7日	串間市、エコツーリズム推進地域に認定 環境省は、自然環境保護と観光振興の両立を目指すエコツーリズム推進地域に、串間市を認定したと発表。
13日	16年10～12月期GDP、4四半期連続プラス 内閣府は、2016年10～12月期のGDP(季節調整値)速報値が、実質で前期比0.2%増、年率換算で1.0%増と発表。	7日	串間市、市内就労者に奨励金を支給 串間市は、若者や移住者の定住促進を目的に、2016年度分の対象者18～20歳の5人に、1人10万円を支給。
15日	1月訪日外国人客、前年同月比24.0%増加 観光庁は、1月に日本を訪れた外国人旅行者が、前年同月比24.0%増の229万5,700人(推計)だったと発表。	13日	県と伊勢丹シンガポール、協定締結 県は、県産品の海外輸出を拡大する「みやざきグローバル戦略」の一環として、伊勢丹シンガポールと連携協定締結。
17日	16年消費支出、3年連続前年比減少 総務省は、2016年の総世帯の家計調査で、1世帯当たりの消費支出は24万2,425円で、実質で前年比1.8%減と発表。	14日	本県の“旬の食材”首都圏へ 首都圏の飲食関係者らに本県産の農林水産物を売り込む「宮崎旬の食材展示商談会」が、東京・恵比寿で開催。
20日	16年全国マンション発売戸数、3年連続前年比減少 不動産経済研究所は、2016年全国マンション発売戸数が、前年比1.4%減の7万6,993戸と発表。	14日	高校2年生へ、109社が「県内就職」をPR 県などは、県内高校27校の2,190人、企業は109社が参加した高校2年生向けの企業ガイダンスを宮崎市で開催。
20日	1月貿易収支、5カ月ぶり赤字 財務省は、1月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支は1兆869億円の赤字と発表。	16日	本県17年度当初予算案、4年ぶりマイナス 県は、2017年度一般会計当初予算案を、前年度比0.7%減の総額5,778億3,500万円と発表。
21日	1月百貨店売上高、11カ月連続前年同月比減少 日本百貨店協会は、全国百貨店の1月の既存店売上高(速報)が、前年同月比1.2%減と発表。	21日	本県の総合的な「ゆたかさ」は、全国10位 県は、本県の良さや課題を独自の指標で表す「ゆたかさ指標」を公表。総合的な「ゆたかさ」は全国10位。
24日	月末金曜日、プレミアムフライデー開始 消費拡大と労働時間短縮を目的に、月末の金曜日の仕事を午後3時に切り上げる「プレミアムフライデー」が開始。	24日	宮銀、取引先飲食業の海外展開を支援 宮崎銀行は、フードビジネス事業者の海外展開を支援することを目的に、epoc(エポック、東京都)と契約したと発表。
28日	2月地域景況判断、3地域を上方修正 内閣府は、2月の地域経済動向で、北関東・北陸・九州の3地域の景況判断を引き上げ発表。	27日	県と佐川急便、包括連携協定締結 県と佐川急便(京都市)は、観光発信や災害支援などを目的に、地域活性化包括連携協定を締結したと発表。